

運輸安全委員会ダイジェスト

JTSTB (Japan Transport Safety Board) DIGESTS

第28号 (平成30 (2018) 年6月発行)

鉄道事故分析集

脱線事故の防止に向けて

「軌道の保守管理のポイント」

1. はじめに	1
2. 事故の発生状況	2
3. 事故調査事例 (5 事例)	4
4. 運輸安全委員会が国土交通大臣に述べた「意見」の概要	9
5. 事故防止に向けた取組の例	11
6. まとめ	16

1. はじめに

運輸安全委員会及び旧航空・鉄道事故調査委員会の調査対象となった鉄道（軌道を含む。以下同じ）事故は、平成14年から平成29年の16年間で合計273件に上り、このうち脱線事故は190件で、事故全体の約7割を占めています。（表1）

これを年ごとの事故種類別発生件数で見ると、平成28年を除いた各年とも脱線事故が最多であるほか、この16年間のうち12年で年間発生件数の半数以上を占めています。（図1）

平成18年以降、旅客の死亡を伴う脱線事故は発生していませんが、特に人身への大きな被害につながりかねない脱線事故が依然として続発している状況を踏まえ、今回のダイジェストは脱線事故の防止をテーマとしました。

特に鉄道事業者各社に広く利用していただけるよう事故の発生傾向や教訓となる事故事例、事故防止に向けた取組例などについて紹介します。

(件)

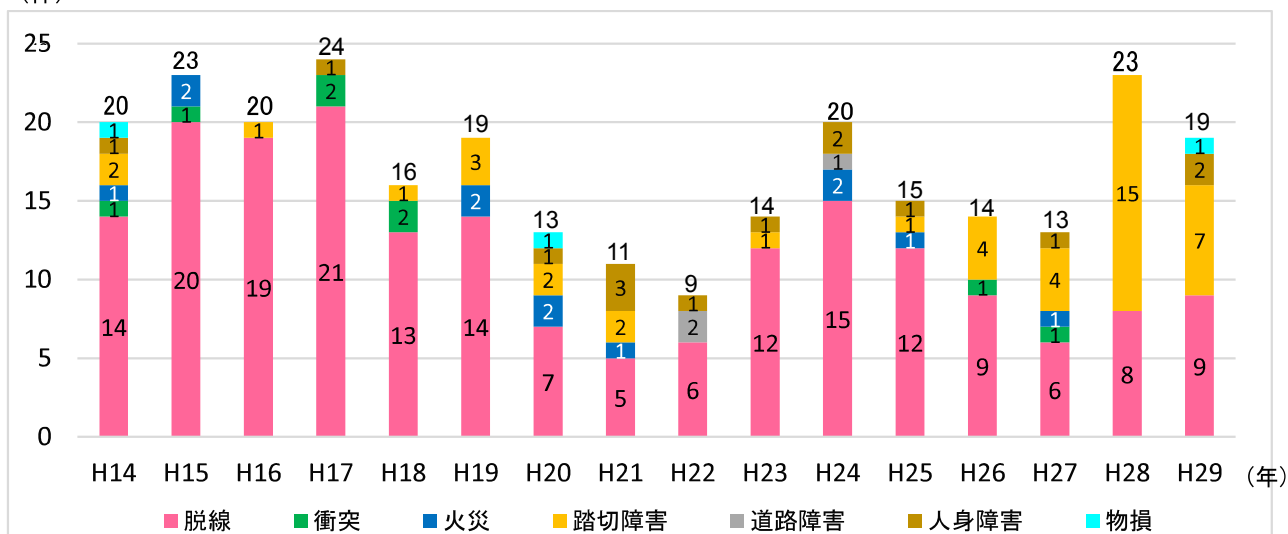


図1 鉄道の事故種類別発生件数

※平成14年1月から平成29年12月までに事故が発生し、委員会の調査対象となった案件を件数に計上（平成13年10月に航空・鉄道事故調査委員会が発足）

※平成26年4月以降は、作業中の除雪車の脱線事故を件数から除外したほか、踏切遮断機が設置されていない踏切道（第3種踏切道、第4種踏切道）における死亡事故を件数に計上